

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
現金	21,334	18,069
預け金	477,886	599,443
コールローン	-	122
買入金銭債権	379	324
金銭の信託	0	-
有価証券	1,010,635	1,054,759
国債	160,764	158,465
地方債	185,295	185,287
社債	383,082	386,443
株式	10,265	11,104
その他の証券	271,226	313,458
貸出金	1,303,580	1,298,441
割引手形	3,293	3,750
手形貸付	19,062	16,516
証書貸付	1,152,009	1,149,602
当座貸越	129,214	128,571
外国為替	1,331	453
外国他店預け	1,185	356
買入外国為替	9	-
取立外国為替	135	97
その他資産	15,398	15,332
未決済為替貸	441	467
信金中金出資金	11,297	11,297
前払費用	0	0
未収収益	2,366	2,576
金融派生商品	113	82
その他の資産	1,178	908
有形固定資産	23,695	24,010
建物	7,811	7,769
土地	11,859	11,369
リース資産	598	399
建設仮勘定	987	2,154
その他の有形固定資産	2,437	2,316
無形固定資産	138	125
ソフトウェア	3	1
リース資産	41	31
その他の無形固定資産	93	91
前払年金費用	1,794	2,035
繰延税金資産	3,689	8,413
債務保証見返	30,549	28,719
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 18,340 (△ 13,775)	△ 20,318 (△ 16,240)
資産の部合計	2,872,073	3,029,930

科目	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
預金積金	2,644,398	2,700,737
当座預金	94,232	91,863
普通預金	1,293,384	1,396,669
貯蓄預金	7,526	7,731
通知預金	1,409	1,719
定期預金	1,156,451	1,131,339
定期積金	61,384	49,112
その他の預金	30,009	22,301
譲渡性預金	4,793	3,079
借入金	10,276	124,356
借入金	10,276	124,356
外国為替	51	14
売渡外国為替	36	-
未払外国為替	15	14
その他負債	3,823	5,163
未決済為替借	820	785
未払費用	974	850
給付補填備金	11	8
未払法人税等	159	650
前受収益	305	331
払戻未済金	19	18
払戻未済持分	1	1
金融派生商品	71	62
リース債務	642	431
資産除去債務	215	221
その他の負債	601	1,801
賞与引当金	1,641	1,622
退職給付引当金	233	270
役員退職慰労引当金	722	743
その他の引当金	547	424
偶発損失引当金	502	385
睡眠預金払戻損失引当金	45	38
債務保証	30,549	28,719
負債の部合計	2,697,038	2,865,131
出資金	2,330	2,315
普通出資金	2,330	2,315
利益剰余金	168,770	170,692
利益準備金	2,344	2,330
その他利益剰余金	166,426	168,362
特別積立金	162,974	164,974
(うち社会福祉事業積立金)	(300)	(300)
(うち固定資産圧縮積立金)	(64)	(63)
当期末処分剰余金	3,451	3,387
会員勘定合計	171,101	173,008
その他有価証券評価差額金	3,933	△ 8,209
評価・換算差額等合計	3,933	△ 8,209
純資産の部合計	175,034	164,799
負債及び純資産の部合計	2,872,073	3,029,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
経常収益	32,240,931	30,644,637
資金運用収益	24,691,886	24,438,527
貸出金利息	16,319,187	16,326,121
預け金利息	524,858	720,825
コールローン利息	801	81
有価証券利息配当金	7,568,640	7,116,780
その他の受入利息	278,398	274,718
役員取引等収益	4,031,483	3,852,026
受入為替手数料	1,614,090	1,340,834
その他の役員収益	2,417,393	2,511,191
その他業務収益	1,665,809	1,703,232
外国為替売買益	89,943	91,729
国債等債券売却益	1,258,688	1,251,952
その他の業務収益	317,177	359,550
その他経常収益	1,851,751	650,851
株式等売却益	1,695,792	513,650
金銭の信託運用益	-	0
その他の経常収益	155,959	137,201
経常費用	29,096,876	27,399,400
資金調達費用	300,047	194,622
預金利息	270,872	172,243
給付補填備金繰入額	8,133	4,528
譲渡性預金利息	2,437	1,007
借入金利息	18,603	16,842
役員取引等費用	2,569,707	2,536,153
支払為替手数料	575,332	460,572
その他の役員費用	1,994,375	2,075,580
その他業務費用	237,313	10,473
国債等債券売却損	166,859	-
国債等債券償却	67,070	-
その他の業務費用	3,384	10,473
経費	22,545,618	21,800,147
人件費	13,477,357	13,062,132
物件費	8,672,664	8,068,537
税金	395,596	669,477
その他経常費用	3,444,189	2,858,002
貸倒引当金繰入額	2,794,128	2,388,274
貸出金償却	1,470	-
株式等売却損	227,947	-
株式等償却	-	8,458
その他資産償却	1,643	916
その他の経常費用	418,999	460,353
経常利益	3,144,054	3,245,237
特別利益	117,788	132,902
固定資産処分益	117,788	132,902
特別損失	984,750	326,833
固定資産処分損	600,617	124,949
減損損失	384,133	200,489
その他の特別損失	-	1,394
税引前当期純利益	2,277,092	3,051,307
法人税、住民税及び事業税	395,811	1,279,715
法人税等調整額	△ 272,398	△ 266,908
法人税等合計	123,412	1,012,807
当期純利益	2,153,679	2,038,499
繰越金(当期末残高)	1,279,527	1,348,874
固定資産圧縮積立金取崩	18,519	602
当期末処分剰余金	3,451,727	3,387,976

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
当期末処分剰余金	3,451,727	3,387,976
積立金取崩額	13,495	15,379
利益準備金限度超過取崩額	13,495	15,379
剰余金処分額	2,116,347	2,115,681
普通出資に対する配当金(年5%)	116,347	115,681
特別積立金	2,000,000	2,000,000
繰越金(当期末残高)	1,348,874	1,287,674

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2020年度及び2021年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

2021年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

2022年6月16日

浜松いわた信用金庫

理事長

高柳裕久

2021年度単体財務諸表注記

貸借対照表

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～50年

なお、建物及びその他の有形固定資産のうちの構築物の減価償却については、上記の耐用年数で計算した金額を1.6倍しております。

- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日改正)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者及び与信額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の破綻懸念先債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は819百万円であります。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

当金庫は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)	
年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在)	
	1.6633%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金320百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることによって算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額等を計上しております。
- 収益の計上方法
役員取引等収益は、役員提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。
為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

証券投資信託(E T Fを除く)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 20,318百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額19百万円
- 子会社等の株式又は出資金の総額 317百万円
- 子会社等に対する金銭債権総額 1,928百万円
- 子会社等に対する金銭債務総額 3,743百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 24,183百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輦及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,782百万円
危険債権額	76,921百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	6,055百万円
合計額	86,759百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険

債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,750百万円であります。

26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	140,951百万円
預け金	23,700百万円
担保資産に対する債務	
借入金	124,356百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金21,000百万円、上下水道収納代理の担保として現金1百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金303百万円が含まれております。

27. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は1,140百万円であります。

28. 出資1口当たりの純資産額 7,117円82銭

29. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当金庫は信用リスク管理に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、貸出債権検討先への対応など信用リスク管理に関する体制を整備しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほかリスク統括部、審査部、経営サポート部、ソリューション支援部により行われ、また、定期的に統合リスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部及び資金証券部において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する諸規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しております。ALM委員会や統合リスク管理委員会においてALMに関する方針に基づいた実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っており、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利リスクの状況を定期的にALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、適正な為替高限度額及び為替高管理基準を策定し、外国為替操作並びに外国為替持高の適正な運営、管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針に基づき、ALM委員会の管理の下、余資運用関連規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は直接またはリスク統括部を通じ、ALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫では、「預け金」、「有価証券」のうち債券、上場株式及び投資信託、「貸出金」及び「預金積金」等の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)により月次で計測し、取得したリスク量とリスク限度額の管理をしております。

当金庫のVaRは分散共分散法(信頼区間:99.0%、保有期間:6ヵ月(有価証券等市場性商品)または1年(預貸金等)、観測期間:5年)により算出しており、令和4年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の主要な市場リスク量(損失額の推計値)は、金利リスクが30,435百万円、為替リスクが6,509百万円、価格変動リスクが8,401百万円です。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち、預け金、貸出金、譲渡性預金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

30. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、コールローン及び外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)預け金(*1)	599,443	598,035	△1,408
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	7,464	7,575	110
その他有価証券	1,039,608	1,039,608	-
(3)貸出金(*1)	1,298,441		
貸倒引当金(*2)	△20,276		
	1,278,164	1,291,131	12,966
金融資産計	2,924,682	2,936,350	11,668
(1)預金積金	2,700,737	2,700,785	47
(2)譲渡性預金(*1)	3,079	3,079	△0
(3)借入金(*1)	124,356	124,039	△317
金融負債計	2,828,173	2,827,903	△270

(*1) 預け金、貸出金、譲渡性預金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値、JS Price又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額によっております。

自金庫保証付私債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額の合計額から、自金庫保証付私債に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載することとしております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については31.から35.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①及び②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①三月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。)

②①以外のものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(3) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式(*1)	317
非上場株式(*1)(*2)	844
組合出資金(*3)	6,523
合計	7,685

(*1) 子会社株式及び非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	340,443	201,000	20,000	38,000
有価証券	77,800	335,253	358,407	252,907
満期保有目的の債券	2,018	2,186	261	3,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	75,782	333,067	358,146	249,907
貸出金(*)	272,941	373,953	267,985	382,422
合計	691,186	910,206	646,392	673,329

(*1) 貸出金のうち、三月以上延滞債権等の償還予定額が見込めないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	2,444,322	255,065	1,349	-
譲渡性預金	3,079	-	-	-
借入金	115,100	-	4,798	4,458
合計	2,562,502	255,065	6,147	4,458

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、35.まで同様であります。

売却目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	4,464	4,489	24
	国債	-	-	-
	地方債	1,825	1,833	8
	社債	2,639	2,656	16
	その他	3,000	3,085	85
	小計	7,464	7,575	110
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	7,464	7,575	110	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,560	4,051	3,509
	債券	348,454	344,770	3,684
	国債	52,286	51,434	851
	地方債	84,969	84,212	757
	社債	211,199	209,123	2,075
	その他	81,503	77,958	3,544
小計	437,519	426,780	10,738	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,382	2,685	△303
	債券	377,276	384,758	△7,481
	国債	106,179	109,505	△3,326
	地方債	98,492	100,223	△1,730
	社債	172,604	175,029	△2,424
	その他	222,431	238,618	△16,187
小計	602,089	626,062	△23,973	
合計	1,039,608	1,052,843	△13,234	

32. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

33. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,144	413	-
債券	45,951	712	-
国債	45,951	712	-
地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他の証券	8,010	639	-
合計	55,107	1,765	-

34. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

35. 減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として当事業年度末における時価の帳簿価額に対する下落率が30%以上50%未満のものについては市場価格の推移や当該企業の業況及び時価下落要因等を総合的に判断し早期の回復が見込み難いと判定したものとしており、また下落率が50%以上のものについては一律「著しく下落した」と判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券のうち、当該有価証券の実質価値が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価値が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価値をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理しております。

当事業年度における減損処理額は、8百万円(うち、株式8百万円)であります。

また、実質価値が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の実質価値の帳簿価額に対する下落率が50%以上のものとしております。

36. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、192,503百万円であります。

このうち原契約期間が1年以内のものが156,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損算入限度額超過額	4,404百万円
その他の有価証券評価差額金	3,149百万円
減価償却損金算入限度額超過額	1,531百万円
その他	2,034百万円
繰延税金資産 小計	11,120百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,027百万円
評価性引当額 小計	△2,027百万円
繰延税金資産 合計	9,093百万円
繰延税金負債	
その他	679百万円
繰延税金負債 合計	679百万円
繰延税金資産の純額	8,413百万円

38. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	一百万円
顧客との契約から生じた債権	115百万円
契約負債	0百万円

39. 会計方針の変更
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していません。
 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

40. 表示方法の変更
 信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

4. 当金庫は、地区内の営業用店舗等7拠点の建物、土地、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産について、店舗統廃合等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200,489千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物54,928千円、土地118,593千円、その他の有形固定資産26,966千円であります。

なお、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

5. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、3,840,666千円であります。

6. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金、代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発行手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出業務関係の受入手数料	
	投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料	
	貸金庫業務関係の受入手数料	
	その他の役務取引等業務に係る受入手数料	

(注) 顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

損益計算書

(注)

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。	
2. 子会社との取引による収益総額	184,317千円
子会社との取引による費用総額	627,472千円
3. 出資1口当たり当期純利益金額	87円76銭

報酬体系について

1. 対象役員
 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として選任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要
【基本報酬及び賞与】
 非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。
 そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】
 退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、選任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。
 a. 決定方法 b. 適用範囲 c. 退職慰労金の額 d. 功勞加算 e. 役員退職慰労引当金等

(2) 2021年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位: 百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	565

(注) 1. 対象役員に該当する理事は19名、監事は3名です(期中に退任した者を含む。)

2. 左記の内訳は、「基本報酬」383百万円、「賞与」95百万円、「退職慰労金」86百万円となっております。
 なお、「賞与」は当年度中に支払った賞与のうち当年度に帰属する部分の金額(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員賞与引当金の合計額です。
 「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。
 3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他
 「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第3条第1項第3号及び第5号並びに第2項第3号及び第5号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等
 当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役員等であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者うち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。
 なお、2021年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
 2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2021年度においては、該当する会社はありませんでした。
 3. 「同等額」は、2021年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
 4. 2021年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

経営指標

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

パーゼルⅢ(第三の柱)

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：利益千円、残高百万円、比率%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	24,034,974	26,614,118	33,878,935	32,240,931	30,644,637
経常利益	4,667,484	4,223,144	3,999,200	3,144,054	3,245,237
当期純利益	3,124,052	2,796,506	1,891,758	2,153,679	2,038,499
出資総額	1,217	2,364	2,344	2,330	2,315
出資総口数(千口)	12,177	23,645	23,441	23,306	23,153
純資産額	132,536	182,875	177,060	175,034	164,799
総資産額	1,903,421	2,690,367	2,723,382	2,872,073	3,029,930
預金積金残高	1,655,588	2,406,376	2,469,408	2,644,398	2,700,737
貸出金残高	904,423	1,228,755	1,229,007	1,303,580	1,298,441
有価証券残高	677,794	957,603	987,031	1,010,635	1,054,759
単体自己資本比率	14.10	13.92	13.78	13.89	13.83
出資に対する配当金(円) (出資1口当たり)	60,587,483 (5)	118,155,133 (5)	117,095,554 (5)	116,347,698 (5)	115,681,561 (5)
役員数(人)	18	30	26	24	21
うち常勤役員数(人)	14	24	22	20	17
職員数(人)	1,091	1,599	1,580	1,556	1,524
会員数(人)	77,934	123,030	120,208	120,439	120,667

(注) 2017年度の計数は旧浜松信用金庫の数値を掲載しております。

業務粗利益

(単位：千円、%)

	2020年度	2021年度
資金運用収支 (資金利益)	24,391,838	24,243,905
資金運用収益	24,691,886	24,438,527
資金調達費用	300,047	194,622
役務取引等収支	1,461,776	1,315,872
役務取引等収益	4,031,483	3,852,026
役務取引等費用	2,569,707	2,536,153
その他業務収支	1,428,495	1,692,758
その他業務収益	1,665,809	1,703,232
その他業務費用	237,313	10,473
業務粗利益	27,282,110	27,252,536
業務粗利益率	0.99	0.93

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
業務純益	3,625,997	6,059,973
実質業務純益	4,960,314	5,572,376
コア業務純益	3,935,555	4,320,423
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	3,636,117	4,607,689

(注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。

2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.11	0.10
総資産当期純利益率	0.07	0.06

(注) 総資産経常(当期純)利益率= $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳・利鞘

(単位：平均残高百万円、利息千円、利回り%)

	平均残高		利 息		利 回 り	
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度
資 金 運 用 勘 定	2,736,401	2,912,862	24,691,886	24,438,527	0.90	0.83
うち貸出金	1,282,673	1,290,841	16,319,187	16,326,121	1.27	1.26
うち預け金	452,414	584,171	524,858	720,825	0.11	0.12
うちコールローン	273	138	801	81	0.29	0.05
うち有価証券	987,886	1,025,111	7,568,640	7,116,780	0.76	0.69
うちその他の受入利息	-	-	278,398	274,718	-	-
資 金 調 達 勘 定	2,610,174	2,783,613	300,047	194,622	0.01	0.00
うち預金積金	2,574,265	2,661,951	279,005	176,771	0.01	0.00
うち譲渡性預金	5,470	4,301	2,437	1,007	0.04	0.02
うち借入金	30,420	117,340	18,603	16,842	0.06	0.01
うちコールマネー利息	-	-	-	-	-	-
うちその他の支払利息	-	-	-	-	-	-
経 費	-	-	22,545,618	21,800,147	-	-
資 金 運 用 利 回	-	-	-	-	0.90	0.83
資 金 調 達 原 価 率	-	-	-	-	0.87	0.79
総 資 金 利 鞘	-	-	-	-	0.02	0.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2020年度11,717百万円、2021年度13,863百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取・支払利息の増減

(単位：千円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減
受 取 利 息	1,108,134	△ 2,707,515	△ 1,599,381	533,184	△ 782,863	△ 249,679
うち貸出金	859,109	△ 265,791	593,317	109,547	△ 102,613	6,933
うち預け金	57,324	△ 134,668	△ 77,343	164,297	31,669	195,967
うちコールローン	△ 1,927	△ 16,118	△ 18,046	△ 79	△ 640	△ 719
うち有価証券	193,628	△ 2,290,936	△ 2,097,308	259,418	△ 711,278	△ 451,860
支 払 利 息	11,725	△ 233,905	△ 222,180	12,992	△ 118,417	△ 105,425
うち預金積金	15,936	△ 235,072	△ 219,136	736	△ 102,970	△ 102,234
うち譲渡性預金	△ 597	△ 594	△ 1,191	△ 281	△ 1,148	△ 1,430
うち借入金	△ 3,598	1,761	△ 1,837	12,537	△ 14,297	△ 1,760
うちコールマネー利息	△ 15	-	△ 15	-	-	-

(注) 1. 上記以外にも、受取利息には「その他の受入利息」、支払利息には「その他の支払利息」がありますが、いずれも分母となる残高がないこと、及び、そのため利回りを算出することができないことから、増減の分析になじまないもので当表からは除外しております。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて調整しております。
3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。
4. 有価証券の受取利息には投資信託の解約損益を含みます。

預貸率・預証率

(単位：%)

種 類	2020年度		2021年度	
	期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	49.20	49.72	48.02	48.41
預 証 率	38.14	38.29	39.01	38.44

(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

パーゼルⅢ(第三の柱)

営業報告

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

バーゼルⅢ(第三の柱)

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

科目	2020年度		2021年度	
	期末残高 (2021.3.31)	平均残高	期末残高 (2022.3.31)	平均残高
流動性預金	1,418,261	1,323,437	1,515,603	1,451,932
うち当座預金	94,232	85,115	91,863	89,387
うち普通預金	1,293,384	1,216,840	1,396,669	1,342,849
うち貯蓄預金	7,526	7,360	7,731	7,644
うち通知預金	1,409	3,942	1,719	1,425
うち別段預金	21,600	10,074	17,528	10,528
うち納税準備預金	108	103	90	96
定期性預金	1,217,835	1,242,943	1,180,451	1,203,740
うち定期預金	1,156,451	1,174,651	1,131,339	1,149,142
うち定期積金	61,384	68,291	49,112	54,597
その他	8,300	7,884	4,682	6,278
うち外貨預金	8,262	7,847	4,644	6,240
譲渡性預金	4,793	5,470	3,079	4,301
合計	2,649,192	2,579,736	2,703,817	2,666,253

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+別段預金+納税準備預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. その他=非居住者円預金+外貨預金
 4. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金残高

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
定期預金	1,156,451	1,131,339
うち固定金利定期預金	1,152,839	1,127,960
うち変動金利定期預金	3,607	3,374
うちその他	4	3

- (注) 固定金利定期預金は契約いただいた時の金利が満期まで適用される定期預金で、変動金利定期預金は所定の応当日の市場金利に応じて金利が変動する定期預金です。

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円)

科目	2020年度		2021年度	
	期末残高 (2021.3.31)	平均残高	期末残高 (2022.3.31)	平均残高
手形貸付	19,062	23,262	16,516	17,342
証書貸付	1,152,009	1,117,991	1,149,602	1,147,650
当座貸越	129,214	137,421	128,571	122,540
割引手形	3,293	3,998	3,750	3,308
合計	1,303,580	1,282,673	1,298,441	1,290,841

- (注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金利区分別期末残高

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
貸出金	1,303,580	1,298,441
うち固定金利	408,499	393,122
うち変動金利	895,081	905,318

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

種別	2020年度		2021年度	
	期末残高 (2021.3.31)	構成比	期末残高 (2022.3.31)	構成比
設備資金	860,002	65.97	862,292	66.40
運転資金	443,578	34.02	436,148	33.59
合計	1,303,580	100.00	1,298,441	100.00

貸出金担保別期末残高内訳

(単位：百万円)

種類	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
当金庫預金積金	5,154	4,360
有価証券	762	676
不動産	-	-
不動産	382,669	366,787
その他	-	-
信用保証協会・信用保険	224,451	218,119
保証	516,291	529,869
信用	174,251	178,627
合計	1,303,580	1,298,441

債務保証見返担保別期末残高内訳

(単位：百万円)

種類	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
当金庫預金積金	43	78
有価証券	-	-
不動産	-	-
不動産	19,898	19,215
その他	-	-
信用保証協会・信用保険	190	76
保証	-	-
信用	10,417	9,349
合計	30,549	28,719

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

	2020年度 (2021.3.31)			2021年度 (2022.3.31)		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	2,455	185,707	14.24	2,436	180,015	13.86
農業、林業	108	1,833	0.14	103	1,551	0.11
漁業	17	412	0.03	18	536	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	6	536	0.04	4	475	0.03
建設業	3,344	79,825	6.12	3,363	76,480	5.89
電気・ガス・熱供給・水道業	578	30,812	2.36	585	29,701	2.28
情報通信業	150	3,475	0.26	143	3,030	0.23
運輸業、郵便業	294	23,513	1.80	299	23,896	1.84
卸売業、小売業	2,212	97,497	7.47	2,194	98,098	7.55
金融業、保険業	48	7,407	0.56	46	6,247	0.48
不動産業	3,227	219,034	16.80	3,231	215,191	16.57
物品賃貸業	41	5,223	0.40	37	5,731	0.44
学術研究、専門・技術サービス業	570	10,379	0.79	610	9,433	0.72
宿泊業	21	2,320	0.17	18	1,815	0.13
飲食業	919	11,042	0.84	902	10,842	0.83
生活関連サービス業、娯楽業	746	26,552	2.03	759	24,995	1.92
教育、学習支援業	129	5,807	0.44	134	6,038	0.46
医療、福祉	684	54,835	4.20	713	53,365	4.10
その他のサービス	1,085	33,428	2.56	1,119	33,560	2.58
小計	16,634	799,647	61.34	16,714	781,007	60.14
地方公共団体	9	31,918	2.44	9	30,212	2.32
個人(住宅・消費・納税資金等)	59,667	472,014	36.20	58,123	487,221	37.52
合計	76,310	1,303,580	100.00	74,846	1,298,441	100.00

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。
2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に業種別に区分し、計数に含めております。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
一般貸倒引当金		
期首残高	3,230	4,565
当期増加額	4,565	4,077
当期減少額		
目的使用	—	—
その他	3,230	4,565
期末残高	4,565	4,077
個別貸倒引当金		
期首残高	12,726	13,775
当期増加額	13,775	16,240
当期減少額		
目的使用	410	410
その他	12,315	13,364
期末残高	13,775	16,240
合計		
期首残高	15,957	18,340
当期増加額	18,340	20,318
当期減少額		
目的使用	410	410
その他	15,546	17,930
期末残高	18,340	20,318

与信費用

(単位：千円)

	2020年度	2021年度
貸出金償却額	1,470	—
一般貸倒引当金純繰入額	1,334,317	△ 487,597
個別貸倒引当金純繰入額	1,459,811	2,875,872
偶発損失引当金純繰入額	△ 107,652	△ 116,967
延滞債権売却損等	25,582	26,774
責任共有制度負担金	87,538	78,631
合計	2,801,067	2,376,712

(注) 1. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額等を計上しております。
2. 責任共有制度負担金は、責任共有制度に伴い発生した信用保証協会への負担金です。

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

パーゼルⅢ(第三の柱)

有価証券

有価証券の種類別残高

(単位：百万円)

種類	2020年度		2021年度	
	期末残高 (2021.3.31)	平均残高	期末残高 (2022.3.31)	平均残高
国債	160,764	146,169	158,465	144,772
地方債	185,295	192,147	185,287	189,217
社債	383,082	386,387	386,443	385,767
株式	10,265	8,607	11,104	7,644
外国証券	75,614	74,779	106,584	91,037
その他の証券	195,611	179,794	206,874	206,671
合計	1,010,635	987,886	1,054,759	1,025,111

有価証券の残存期間別残高

2020年度(2021.3.31)

(単位：百万円)

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	18,564	21,776	19,880	-	23,936	76,605	-	160,764
地方債	21,968	34,361	41,159	16,974	22,726	48,106	-	185,295
社債	33,989	78,533	69,372	58,600	98,849	43,738	-	383,082
株式	-	-	-	-	-	-	10,265	10,265
外国証券	4,532	11,248	5,198	6,107	18,375	30,151	-	75,614
その他の証券	815	15,443	55,802	45,933	53,182	2,238	22,193	195,611
合計	79,870	161,363	191,412	127,616	217,070	200,841	32,459	1,010,635

2021年度(2022.3.31)

(単位：百万円)

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	12,773	18,639	9,764	-	24,096	93,191	-	158,465
地方債	19,261	42,139	23,715	26,280	17,510	56,379	-	185,287
社債	37,862	79,369	57,264	71,243	91,870	48,834	-	386,443
株式	-	-	-	-	-	-	11,104	11,104
外国証券	5,011	8,000	6,019	6,997	32,286	48,269	-	106,584
その他の証券	3,122	23,988	68,598	45,809	39,997	2,131	23,226	206,874
合計	78,031	172,137	165,362	150,329	205,761	248,805	34,331	1,054,759

商品有価証券残高

2期とも該当する取引はありません。

商品有価証券の種類別平均残高

2期とも該当する取引はありません。

時価会計

有価証券

1. 売買目的有価証券

2期とも該当する取引はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

科目	2020年度(2021.3.31)			2021年度(2022.3.31)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	2,040	2,057	17	1,825	1,833
	社債	1,499	1,516	17	2,639	2,656
	その他	3,000	3,049	49	3,000	3,085
小計	6,539	6,623	83	7,464	7,575	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-
	地方債	362	361	△0	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
小計	362	361	△0	-	-	
合計	6,901	6,985	83	7,464	7,575	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年度(2021.3.31)			2021年度(2022.3.31)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,881	4,647	3,234	7,560	4,051	3,509
	債 券	516,595	509,211	7,384	348,454	344,770	3,684
	国 債	108,874	106,853	2,020	52,286	51,434	851
	地 方 債	132,929	131,236	1,692	84,969	84,212	757
	社 債	274,792	271,120	3,671	211,199	209,123	2,075
	そ の 他	105,751	101,532	4,219	81,503	77,958	3,544
小 計		630,229	615,391	14,838	437,519	426,780	10,738
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,212	1,351	△ 138	2,382	2,685	△ 303
	債 券	208,645	211,075	△ 2,430	377,276	384,758	△ 7,481
	国 債	51,889	52,696	△ 807	106,179	109,505	△ 3,326
	地 方 債	49,964	50,433	△ 469	98,492	100,223	△ 1,730
	社 債	106,791	107,945	△ 1,154	172,604	175,029	△ 2,424
	そ の 他	162,474	169,502	△ 7,028	222,431	238,618	△ 16,187
小 計		372,331	381,929	△ 9,597	602,089	626,062	△ 23,973
合 計		1,002,561	997,320	5,240	1,039,608	1,052,843	△ 13,234

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

4. 市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	2020年度(2021.3.31)	2021年度(2022.3.31)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	317	317
非上場株式	855	844
組合出資金	4,788	6,523
合計	5,960	7,685

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

2期とも該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

2期とも該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2020年度(2021.3.31)					2021年度(2022.3.31)				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

デリバティブ

1. 通貨関連取引(店頭)

(単位：千円)

	2020年度(2021.3.31)					2021年度(2022.3.31)				
	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	オプション料等	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	オプション料等	時 価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替予約	3,234,580	364,368	-	3,419,125	42,236	1,849,321	265,894	-	1,992,770	19,591
売 建	1,359,447	183,084	-	1,430,601	△ 71,154	871,522	133,597	-	933,451	△ 61,928
買 建	1,875,133	181,284	-	1,988,523	113,390	977,799	132,297	-	1,059,319	81,519
通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コ ー ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ッ ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
頭 買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コ ー ル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プ ッ ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				3,419,125	42,236				1,992,770	19,591

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

パーゼルⅢ(第三の柱)

2. 金利・株式・債券・商品関連・クレジットデリバティブ取引
2期とも該当事項はありません。

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

【主な分類商品】 上場株式、国債、米国債等の、取引市場に上場されている商品等で、取引量が活発なものを分類しております。

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

【主な分類商品】 地方債、社債(上場企業等)、公社公団債等の、非上場であっても市場金利による割引等で時価を算定可能な商品や、取引市場に上場されているものの取引量が活発ではない商品などを分類しております。

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

【主な分類商品】 仕組債、私募債等で、流動性が低いものや、信用スプレッドの重要性が高いものなど、算定にあたって用いる前提によって、時価が変動しやすい商品を分類しております。

なお自金庫保証付私募債については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価格の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により時価を算定しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(その他有価証券)				
うち株式	9,943	—	—	9,943
国債	158,465	—	—	158,465
地方債	—	183,462	—	183,462
社債	—	383,803	—	383,803
その他の証券 ^(※1)	31,595	47,989	3,950	83,535
金融資産計	200,004	615,254	3,950	819,209

※1：企業会計基準第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年公表)第26項に従い、投資信託については上表に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産220,399百万円となります。

※2：重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

当金庫では、時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債のうち、預け金、貸出金、譲渡性預金、借入金については、「金融商品の時価等に関する事項」の注記において、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を使用しているため、時価のレベルごとの内訳の開示の対象としておりません。

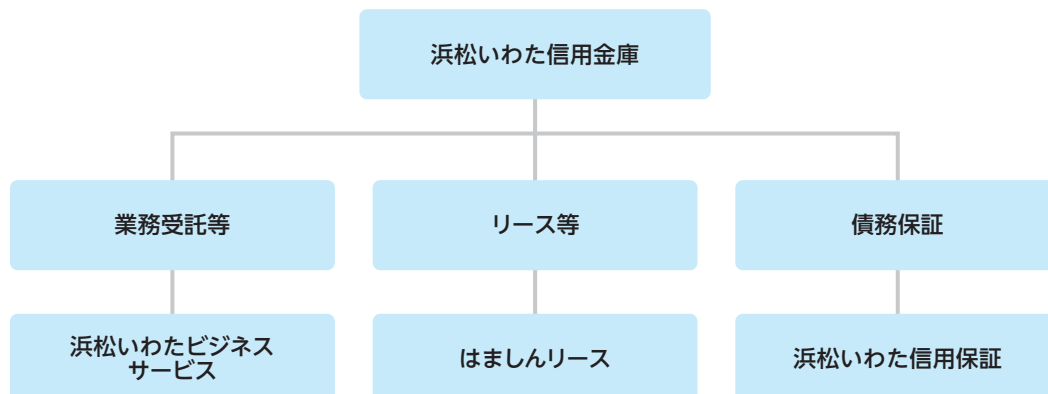
(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券(満期保有目的の債券)				
うち地方債	—	1,833	—	1,833
社債	—	1,505	1,150	2,656
その他の証券	—	2,068	1,017	3,085
金融資産計	—	5,406	2,168	7,575
預金積金	—	2,700,785	—	2,700,785
金融負債計	—	2,700,785	—	2,700,785

連結情報

ネットワーク

(2022年3月末現在)



子会社等の状況

(2022年3月末現在)

会 社 名 地 所 在 地	主 要 業 務	設 立 年 月 日 金 資 本	当庫議決権比率	そ の 他
浜松いわたビジネスサービス(株) 浜松市中区和合町2番地の55	(1) 浜松いわた信用金庫の事務受託業務 (2) 不動産の保守清掃管理業務 (3) 守衛ならびに駐車場管理業務 (4) 一般貨物自動車による運送業務	昭和60年7月6日 20,000千円	100.0%	総資産 371,395千円 当期純利益 5,838千円
はましんリース(株) 浜松市中区元城町115番地の1	(1) 各種車輛等の賃貸業 (2) 各種機械等の賃貸業 (3) 商業設備等の賃貸業 (4) 各種動産等の賃貸業 (5) 有価証券の取得、保有、売却 (6) 企業に対する経営コンサルティング (7) 投資事業組合財産の運用・管理 (8) 企業との業務提携の斡旋	昭和58年4月27日 50,000千円	100.0%	総資産 15,282,532千円 当期純利益 117,352千円
浜松いわた信用保証(株) 浜松市中区元城町115番地の1	(1) 信用保証ならびに信用調査業務	平成2年5月24日 20,000千円	100.0%	総資産 2,266,461千円 当期純利益 137,767千円

2021年度の当金庫の連結決算における総資産額は、3兆412億29百万円となり、純資産額は1,693億98百万円となりました。利益に関しては、経常利益で35億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で21億43百万円の計上となりました。安定した資金運用、会員充実に努めるとともに、庫外流出をおさえることにより、連結自己資本比率は14.09%となっております。

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

バーゼルⅢ(第三の柱)

連結財務諸表

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

パーゼルⅢ(第三の柱)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)	科目	2020年度 (2021.3.31)	2021年度 (2022.3.31)
現金及び預け金	499,822	618,114	預金積金	2,642,338	2,696,993
買入手形及びコールローン	—	122	譲渡性預金	3,973	3,079
買入金銭債権	379	324	借入金	18,756	133,322
金銭の信託	0	—	外国為替	51	14
有価証券	1,010,326	1,054,453	その他負債	4,777	6,513
貸出金	1,301,568	1,296,512	賞与引当金	1,680	1,660
外国為替	1,331	453	退職給付に係る負債	305	348
その他資産	28,675	28,581	役員退職慰労引当金	736	758
有形固定資産	23,445	23,924	その他の引当金	547	424
建物	7,811	7,769	債務保証	30,535	28,714
土地	11,859	11,369	負債の部合計	2,703,703	2,871,830
建設仮勘定	987	2,154	出資金	2,330	2,315
その他の有形固定資産	2,786	2,630	資本剰余金	435	435
無形固定資産	124	113	利益剰余金	172,830	174,857
ソフトウェア	30	20	処分未済持分	△ 0	△ 0
その他の無形固定資産	94	92	会員勘定合計	175,596	177,607
退職給付に係る資産	1,794	2,035	その他有価証券評価差額金	3,933	△ 8,209
繰延税金資産	3,837	8,589	評価・換算差額等合計	3,933	△ 8,209
債務保証見返	30,535	28,714	純資産の部合計	179,529	169,398
貸倒引当金	△ 18,610	△ 20,712	負債及び純資産の部合計	2,883,232	3,041,229
資産の部合計	2,883,232	3,041,229			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
経常収益	37,133,082	35,567,504
資金運用収益	24,560,198	24,277,390
貸出金利息	16,307,345	16,318,828
預け金利息	524,858	720,825
買入形利息及びコールローン利息	801	81
有価証券利息配当金	7,448,794	6,962,936
その他の受入利息	278,398	274,718
役務取引等収益	4,168,514	3,985,492
その他業務収益	1,667,667	1,699,071
その他経常収益	6,736,702	5,605,548
その他の経常収益	6,736,702	5,605,548
経常費用	33,586,233	32,047,646
資金調達費用	299,893	194,569
預金利息	270,792	172,205
給付補填備金繰入額	8,133	4,528
譲渡性預金利息	2,363	993
借入金利息	18,603	16,842
役務取引等費用	2,361,981	2,307,398
その他業務費用	237,313	10,473
経費	22,266,719	21,567,342
その他経常費用	8,420,325	7,967,860
貸倒引当金繰入額	2,822,026	2,524,355
その他の経常費用	5,598,298	5,443,505
経常利益	3,546,849	3,519,858
特別利益	117,788	132,902
固定資産処分益	117,788	132,902
特別損失	985,067	326,833
固定資産処分損	600,934	124,949
減損損失	384,133	200,489
その他の特別損失	-	1,394
税金等調整前当期純利益	2,679,569	3,325,927
法人税、住民税及び事業税	579,680	1,477,506
法人税等調整額	△ 306,201	△ 294,709
法人税等合計	273,479	1,182,797
当期純利益	2,406,090	2,143,130
親会社株主に帰属する当期純利益	2,406,090	2,143,130

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	2020年度	2021年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	435,051	435,051
資本剰余金期末残高	435,051	435,051
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	170,541,545	172,830,553
利益剰余金増加高	2,406,090	2,143,130
親会社株主に帰属する当期純利益	2,406,090	2,143,130
利益剰余金減少高	117,082	116,334
配当金	117,082	116,334
利益剰余金期末残高	172,830,553	174,857,348

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
 - ①連結される子会社及び子法人等 3社
会社名
浜松いわたビジネスサービス株式会社
はましんリース株式会社
浜松いわた信用保証株式会社
 - ②非連結の子会社及び子法人等 該当なし
- 持分法の適用に関する事項
 - ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 該当なし
 - ②持分法適用の関連法人等 該当なし
 - ③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当なし
 - ④持分法非適用の関連法人等 該当なし
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 3社
- のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。
ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。
- 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。

2021年度連結財務諸表注記

連結貸借対照表

(注)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 当金庫の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 2年～50年

- なお、建物及びその他の有形固定資産のうちの構築物の減価償却については、上記の耐用年数で計算した金額を1.6倍しております。
連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
ただし、はましんリース株式会社の貸与資産については、リース契約期間を償却年数としリース契約期間満了時の処分見積額を残価とする定額法により償却しております。
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - 当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

日本公認会計士協会銀行等監督特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日改正)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者及び与信額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の破綻懸念先債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は819百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、信用金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。

なお、一部の連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当金庫並びに連結される子会社は、複数事業主(信用金庫等)により設立された企業年金制度(総合設立型厚生年金基金)に加入しており、当金庫並びに連結される子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しており

ます。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当金庫並びに連結される子会社の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(令和3年3月31日現在)	
年金資産の額	1,732,930百万円
年金財政計算上の数理債務の額 と最低責任準備金の額との合計額	1,817,887百万円
差引額	△84,957百万円

②制度全体に占める当金庫並びに連結される子会社の掛金拠出割合(令和3年3月31日現在)	1.6633%
---	---------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高178,469百万円及び別途積立金93,511百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫並びに連結される子会社は、当連結会計年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金320百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫並びに連結される子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、はましんリース株式会社については、退職金制度の一部に中小企業退職金共済を採用しております。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金等の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額等を計上しております。
- 収益の計上方法

役員取引等収益は、役員提供の対価として受取る収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の受入手数料」「その他の役員取引等収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から受取る受入手数料であり、送金・代金取立等の内国為替業務に基づくものと、輸出・輸入手数料、外国為替送金手数料等の外国為替業務に基づくものがあります。

為替業務及びその他の役員取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。貸金庫に係る固定利用料等については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

- 当金庫グループの消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 証券投資信託(ETFを除く)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。
- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 20,712百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として8に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 19百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 24,698百万円
- 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用車輦及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,153百万円
危険債権額	77,669百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	6,055百万円
合計額	87,878百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,750百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	140,951百万円
預け金	23,700百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	124,356百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として預け金21,000百万円、上下水道取納代理の担保として現金100百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金331百万円が含まれております。

24. 出資1口当たりの純資産額 7,317円29銭

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、株式及び投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、信用リスク管理に関する諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、保証や担保の設定、貸出債権検討先への対応など信用リスク管理に関する体制を整備しております。

これらの信用リスク管理は、各営業店のほかリスク統括部、審査部、経営サポート部、ソリューション支援部により行われ、また、定期的に統合リスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部及び資金証券部において、信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMIによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMIに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しております。ALM委員会や統合リスク管理委員会においてALMIに関する方針に基づいた実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っており、定期的に経営陣による経営会議や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、金利リスクの状況を定期的にALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、適正な為替持高限度額及び為替持高管理基準を策定し、外国為替操作並びに外国為替持高の適正な運営、管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、余資運用方針に基づき、ALM委員会の管理の下、余資運用関連規程に従い行われております。

このうち、資金証券部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の遵守のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報は直接またはリスク統括部を通じ、ALM委員会、統合リスク管理委員会、経営会議及び理事会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事

務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、諸規程に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当金庫グループでは、「預け金」、「有価証券」のうち債券、上場株式及び投資信託、「貸出金」及び「預金積金」等の市場リスク量をVaR(バリュエーション・アット・リスク)により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(信頼区間:99.0%、保有期間:6ヶ月(有価証券等市場性商品)または1年(預貸金等)、観測期間:5年)により算出しており、令和4年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの主要な市場リスク量(損失額の推定値)は、金利リスクが30,435百万円、為替リスクが6,509百万円、価格変動リスクが8,401百万円です。

VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち、現金及び預け金、貸出金、譲渡性預金及び借入金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

26. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります(時価等の評価技法(算定方法)については(注1)参照)。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、買入手形及びコールローン、外国為替(資産・負債)は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金(*1)	618,114	616,705	△1,408
(2) 商品有価証券(*1)			
売買目的有価証券	10	10	-
(3) 有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	7,464	7,575	110
其他有価証券	1,039,608	1,039,608	-
(4) 貸出金(*1)	1,296,512		
貸倒引当金(*2)	△20,274		
	1,276,238	1,289,196	12,958
金融資産計	2,941,437	2,953,097	11,659
(1) 預金積金	2,696,993	2,697,041	47
(2) 譲渡性預金(*1)	3,079	3,079	△0
(3) 借入金(*1)	133,322	133,044	△277
金融負債計	2,833,395	2,833,165	△230

(*1) 現金及び預け金、貸出金、譲渡性預金及び借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値、JS Price又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は取引所の価格又は基準価額によっております。

自金庫保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額の合計額から、自金庫保証付私募債に対応する個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載することとしております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27.から31.に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、以下の①及び②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

- ①三月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、連結貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。)
- ②①以外のものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(TIBOR、スワップレート)で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(3) 借入金

借入金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利(TIBOR、スワップレート)を用いております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	845
組合出資金(*3)	6,523
合 計	7,369

(*1) 非上場株式については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和元年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預け金	359,114	201,000	20,000	38,000
有価証券	77,800	335,253	358,407	252,907
満期保有目的の債券	2,018	2,186	261	3,000
その他有価証券のうち満期があるもの	75,782	333,067	358,146	249,907
貸出金(*)	271,841	373,125	267,985	382,422
合 計	708,757	909,378	646,392	673,329

(*) 貸出金のうち、三月以上の延滞債権は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	2,440,579	255,065	1,349	-
譲渡性預金	3,079	-	-	-
借入金	116,038	8,026	4,798	4,458
合 計	2,559,698	263,092	6,147	4,458

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

売買目的有価証券 (単位: 百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	2

満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	4,464	4,489	24
	国 債	-	-	-
	地方債	1,825	1,833	8
	社 債	2,639	2,656	16
	その他	3,000	3,085	85
	小 計	7,464	7,575	110
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	-	-	-
	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		7,464	7,575	110

その他有価証券

(単位: 百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7,560	4,051	3,509
	債 券	348,454	344,770	3,684
	国 債	52,286	51,434	851
	地方債	84,969	84,212	757
	社 債	211,199	209,123	2,075
	その他	81,503	77,958	3,544
	小 計	437,519	426,780	10,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,382	2,685	△303
	債 券	377,276	384,758	△7,481
	国 債	106,179	109,505	△3,326
	地方債	98,492	100,223	△1,730
	社 債	172,604	175,029	△2,424
	その他	222,431	238,618	△16,187
	小 計	602,089	626,062	△23,973
合 計	1,039,608	1,052,843	△13,234	

28. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,144	413	-
債 券	45,951	712	-
国 債	45,951	712	-
地方債	-	-	-
社 債	-	-	-
その他の証券	8,010	639	-
合 計	55,107	1,765	-

30. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

31. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」といいます。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として当連結会計年度末における時価の帳簿価額に対する下落率が30%以上50%未満のものについては市場価格の推移や当該企業の業況及び時価下落要因等を総合的に判断し早期の回復が見込み難いと判定したものとしており、また下落率が50%以上のものについては一律「著しく下落した」と判断することとしております。

時価評価されていない主な有価証券のうち、当該有価証券の実質価値が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価値が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価値をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、8百万円(うち、株式8百万円)であります。

また、実質価値が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該有価証券の実質価値の帳簿価額に対する下落率が50%以上のものとしております。

32. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、190,603百万円あります。

このうち原契約期間が1年以内のものが154,467百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当金庫並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

33. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△10,723百万円
年金資産(時価)	13,152百万円
未積立退職給付債務	2,429百万円
未認識数理計算上の差異	△811百万円
未認識過去勤務費用	68百万円
連結貸借対照表計上額の純額	1,687百万円
退職給付に係る資産	2,035百万円
退職給付に係る負債	△348百万円

34. 収益認識会計基準の「表示」に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当連結会計年度の契約資産、顧客との契約から生じた債権及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

契約資産	-百万円
顧客との契約から生じた債権	115百万円
契約負債	0百万円

35. 会計方針の変更
 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。
- なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除しておりません。
- 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」(令和元年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。
36. 表示方法の変更
 信用金庫法施行規則の一部改正(令和2年1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、信用金庫法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

連結損益計算書

- (注)
- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 - 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 92円27銭
 - 当金庫並びに連結される子会社は、地区内の営業用7店舗の建物、土地、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産について、店舗統廃合等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200,489千円を減損損失として特別損失に計上しております。
- その内訳は、建物54,928千円、土地118,593千円、その他の有形固定資産26,966千円であります。
- なお、営業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
- 当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算出しております。

4. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当連結会計年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、3,840,666千円であります。
5. 収益を理解するための基礎となる情報は下表のとおりであります。

取引等の種類	顧客との契約から生じる収益の主な概要	主な収益認識基準等
内国為替業務	送金・代金取立等の内国為替業務に基づく受入手数料(一般顧客から受領する手数料のほか、銀行間手数料を含む)	
外国為替業務	輸出・輸入手数料、外国為替送金等の外国為替業務に基づく受入手数料	これらの取引の履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。
その他の役務取引等	手形小切手交付手数料、再発 hands 手数料、口座振替手数料、口座維持手数料、融資取扱手数料、担保不動産事務手数料等の預金・貸出金業務関係の受入手数料 投信販売手数料や保険販売手数料等の証券・保険販売業務関係の受入手数料 貸金庫業務関係の受入手数料 その他の役務取引等業務に關係する受入手数料	貸金庫に係る固定利用料等のサービス期間に対応して生じる収益については、前受収益を計上し利用期間に按分しております。なお、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。

(注)顧客との契約から生じる収益に関するものについて記載しており、債務保証料や金融商品の売却益といった金融取引等に係る収益については、「収益認識に関する会計基準」が適用されないため除いております。また、臨時的に生じる収益や特別利益などの一過性の収益については、通常の営業活動により生じる財・サービスの提供にあらず、顧客との契約から生じる収益に該当しないため記載しておりません。

連結経営指標

金庫概要

地域活性化への取組み

内部態勢・組織

データで見る浜松いわた信用金庫

パーゼルⅢ(第三の柱)

主要な経営指標の推移

(単位：利益千円、残高百万円、%)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
連結経常収益	27,879,494	30,755,493	38,716,999	37,133,082	35,567,504
連結経常利益	5,084,253	4,607,815	4,455,790	3,546,849	3,519,858
親会社株主に帰属する当期純利益	3,358,403	2,979,555	2,125,365	2,406,090	2,143,130
連結純資産額	136,663	187,400	181,302	179,529	169,398
連結総資産額	1,912,872	2,700,709	2,734,574	2,883,232	3,041,229
連結自己資本比率	14.34	14.11	14.01	14.15	14.09

※2017年度の計数は旧浜松信用金庫の数値を掲載しております。

信用金庫法開示債権(リスク管理債権)

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,374	4,153
危険債権	68,811	77,669
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7,235	6,055
小計(A)	79,421	87,878
正常債権(B)	1,267,194	1,253,510
総与信残高(A)+(B)	1,346,615	1,341,389

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
5. 「正常債権(B)」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」以外の債権です。
6. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)です。

事業の種類別 セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：利益千円、残高百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信用金庫業	リース業	計				
1.経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	32,100,817	4,885,245	36,986,063	147,019	37,133,082	—	37,133,082
(2)セグメント間の内部経常収益	124,447	378,034	502,481	207,865	710,347	△710,347	—
計	32,225,265	5,263,279	37,488,544	354,885	37,843,429	△710,347	37,133,082
経常利益	3,149,105	250,919	3,400,025	247,612	3,647,638	△100,789	3,546,849
2.資産	2,872,101	14,671	2,886,773	213,444	3,100,217	△216,984	2,883,232

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：利益千円、残高百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	信用金庫業	リース業	計				
1.経常収益及び経常損益							
経常収益							
(1)外部顧客に対する経常収益	30,463,553	4,955,244	35,418,797	148,706	35,567,504	—	35,567,504
(2)セグメント間の内部経常収益	162,292	311,475	473,767	228,790	702,557	△702,557	—
計	30,625,845	5,266,719	35,892,565	377,497	36,270,062	△702,557	35,567,504
経常利益	3,233,356	208,387	3,441,744	215,093	3,656,838	△136,980	3,519,858
2.資産	3,029,955	15,282	3,045,237	240,136	3,285,374	△244,145	3,041,229

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、消費者ローン保証業務を含んでおります。